

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

285,500千円

5 北九州市の出捐金

200,000千円（出捐の割合 70.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	2人	0人	1人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	74人	13人	8人	53人

7 団体のミッション

産学連携の支援によるイノベーションの創出

II 令和6年度事業実績

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け人材の育成プログラムである everiPro や everiGo 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術等に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(1) 連携大学院関連

学研都市3大学による「自動車」「ロボット」「AI」分野に関わる教育を「カーロボAI連携大学院」として実施しており、引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組んだ。（令和6年度修了生：47名）

また、自動車やロボット等の分野においても、センサー技術が不可欠となる等、半導体の基礎

知識を有する人材のニーズが高まっていること等から、令和6年度より新規実習科目として、講義(座学)と共同研究開発センターのクリーンルーム内実習とを組み合わせた「半導体基礎講座・デバイス試作実習」を開催した。(受講者15名)

加えて、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行った。(参加企業数:14社、参加学生数:のべ146名)

(2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業(人材育成)

自動車関連中小企業の若手や幹部等を対象として、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導・CASE等の次世代技術の導入まで、企業の成長に寄与できる人材の育成を行った。

・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日:令和6年6月27日、28日 参加者数:28名

・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日:令和6年8月22日、23日 参加者数:18名

・専門技術者育成カリキュラム

開催日:令和6年11月11日 参加者数:36名

・標準化推進カリキュラム

開催日:令和7年3月6日、7日 参加者数:25名

また、CASE等新規事業に取り組む企業の体制強化等を図るため、経営者・管理者を対象に、総合的品質管理活動(TQM)の出前講義を3社へ実施し、のべ112名が参加した。

(3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンス等を検討するための勉強会を開催した。

具体的には、「パーツネット北九州」や「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE対応、自動運転等、次世代自動車に関する学習や研究等を推進した。

①「CASEからSDV(Software Defined Vehicle)へ、急激に変貌する自動車業界への対応」、「独自ダイカスト技術を活用したEVパーツ市場への参入」、「EV用車載蓄電池製造装置の開発・製造について」(九州経済産業局「CASE対応セミナー」と合同、パーツネット北九州と連携)
開催日:令和6年7月4日 参加者数:94名

②「日本版GPSと高精度衛星測位の自動運転への応用」(北九州自動運転推進ネットワークと連携)
開催日:令和6年8月8日 参加者数:71名

③「(株)安川電機におけるTQMの取組みと今後の展望」、「(株)松本工業におけるTQMの取組みと今後の展望」(パーツネット北九州と連携)
開催日:令和7年2月10日 参加者数:130名

④「空港～朽網駅自動運転バス実証結果報告」（北九州自動運転推進ネットワークと連携）

開催日：令和7年2月18日 参加者数：62名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにてセミナーを開催し、64名が参加した。

(4)北九州市立大学関連（everiPro 関連）

北九州近郊でシステムエンジニアを目指す IT 未経験の方向けの WEB 系システム開発プログラマ育成プログラム everiGo（事業主体：北九州市立大学）について、地域のデジタル人材育成事業の一環として、プログラム運営に関するアドバイスや連携先企業の紹介等を行った。（令和6年度受講者数：40名）

(5)AI 人材の育成

人工知能（AI）に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきの AI 社会実装研究会」での検討を踏まえた取組が進められている。具体的には、スパースモデリングを用いた電力需要予測に関する取組を進めたほか、AI 育成カリキュラムに係る検討をもとに、令和元年度から「カーロボ AI 連携大学院」の一貫として、「AI セミナー」が運営されている。また、AI を含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとして、先述の everiPro 事業も推進した。

(6)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業

製造現場の管理者・現場リーダー等を対象に、生産性向上や新規事業開拓に必要なロボット・IoT・AI といった新技術を身に付けるための研修（スクール事業）を実施した。

スクール事業の講座は IoT・デジタル編 5 講座、ロボット編 5 講座で構成し、予定していた講座はすべて開講した。受講者はのべ 94 名、実質受講企業数は 46 社（デジタル IoT 編 36 社・ロボ編 10 社）で北九州市内企業が中心であったが、市外からの受講参加もあった。

(7)市内企業の生産性向上のための提携セミナーの運営

ロボット及びデジタル関連企業等と提携し、地域企業の生産性向上に繋がるセミナーを開催した。公募により募集した 13 社と提携して、計 11 回の実機見学・操作体験型のセミナーを開催した。受講者は、地域企業を中心に 48 社 127 名であった。

(8)半導体人材育成事業

半導体関連企業技術者を養成する取組として、これまでの「ひびきの半導体アカデミー」の内容を見直し、市域企業や高専等のニーズを反映した、半導体のものづくり全体像を学ぶ基礎講座等を 5 講座開催し、のべ 85 名が受講した。

(9)エグゼクティブビジネススクールの運営

DX（デジタルトランスフォーメーション）、第4次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けに、エグゼクティブビジネススクール（主催：北九州工業高等専門学校、共催：早稲田大学大学院情報生産システム研究科・北九州市・（公財）北九州産業学術推進機構（以下、「FAIS」という））を開催し、のべ47社55名が受講した。

デジタル技術による、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになってもらうための講座であり、特別講座を3回、本講座を5回実施した。

(10)風力人材育成事業

北九州港湾区域をはじめ、全国的に洋上風力発電の推進が謳われている現状を踏まえ、ドイツ・ブレーマーハーフェン大学の協力を得て、ヨーロッパで開催されている洋上風力経営学修士号講座（OWEMBA）の日本導入を目指し準備している。

令和7年1月には、ヨーロッパのOWEMBAチームの協力を得て、日本の学生及び風力関係の社会人を対象にOWEMBAを紹介するオンライン・コースを3日間に渡って開催した。また、これまでの交流の成果を踏まえ、令和7年3月に、北九州市立大学と台湾の台北科技大の間で協力協定が締結された。

2 学研都市の国際化の推進

「アジアの中核的研究拠点」としての学研都市の発展を目的に、学研都市内の大学に在籍する留学生を対象に、奨学金の給付、住宅費の助成、就職支援講座や日本語講座の提供を行うとともに、留学生支援活動を行う団体に対して、助成を行った。こうした留学環境の整備により、年々、留学生が増加している。

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

・奨学金：12,200千円（給付人数：のべ41名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円/人

②住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

・助成額：10,438千円

③留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業等を支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

・助成額：600千円

（内訳）特定非営利法人学研都市留学生支援ネットワーク：300千円

学研ボランティアの会：300千円

(2) 留学生支援事業（教育等）

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。令和6年度はオンラインと一部対面で実施した。

・受講生 24名（早稲田大学20名、北九州市立大学2名、九州工業大学2名）

・参考 令和5年度プログラム受講生22名の就職先

(株)メガチップス、ウエスタンデジタルテクノロジーズ(株)、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)、ローム(株)、美濃工業(株)、本田技研工業(株)、(株)エクサウィザーズ、横河電機(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、ソニーGMO(株)、楽天グループ(株)、パナソニックインダストリー(株)、日立ヴァンテラ(株)、(株)日立製作所、ハイマックス(株)、パーソナルクロステクノロジー(株)、UBE三菱セメント(株)、アイシン精機(株)

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

・日本語講座…春期：5クラス 秋期：5クラス（週2回）

・講座…春期：初級1.2.3.4.、中級会話

秋期：初級1.2.3.4.、中級会話

・受講者数…春期：66名 秋期：54名

・受講料…大学の在籍形態による

③ インターンシップ事業

学研都市の留学生に北九州市内の企業を知ってもらうことを目的として、市内の企業3社を見学し、企業担当者と留学生で意見交換をした。

・訪問企業 ゼンリン(株)、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)、GMO インターネットグループ(株)

・参加者 26名

(内訳) 北九州市立大学4名、九州工業大学5名、早稲田大学17名、

中国22名、バングラデシュ2名、韓国1名、台湾1名

(3) 海外大学等連携促進事業

交流協定を締結している台湾の新竹サイエンスパークや工業技術研究院等を訪問し、半導体分野を中心とした研究開発や人材育成における連携について意見交換を行った。

また、令和7年2月には、新竹サイエンスパーク管理局長が来訪し、半導体研究開発施設やロボット・DX推進センター等の視察を行った。

3 学研都市の効果的な運営

(1) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(2)学研都市 PR 事業

学研都市及び FAIS について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

①国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取組や成果等を紹介した。(海外：19 件・215 名、国内：152 件・1,048 名)

②積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(8 件)、新聞等への広告掲載に加え、公式 SNS の運用や SNS 広告の発出、プレスリリース配信サイトを使った情報発信等、学研都市の認知度向上に取り組んだ。

その結果、テレビや新聞等で 160 件の報道があった。(報道件数内訳：テレビ・インターネット等 70 件、新聞 89 件、雑誌等 1 件)

③学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。(参加者：33 名)

④コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業等の研究者や学生等が、研究開発情報の紹介、セミナーやイベント等の告知を行い、ラジオを通じて情報発信した。(放送回数：52 回)

⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

・助成件数：3 件(内訳・・・北九州市立大学：1 件、九州工業大学：1 件、早稲田大学：1 件)

⑥ひびきの祭

地域の人々との交流の促進と学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学大学祭(響嵐祭)」、地域住民主催の「ひびきの秋祭り」にあわせて「ひびきの祭」を開催した。学研都市内の各大学のほか、産業医科大学やトヨタ自動車九州による体験型ブース出展もあり、約 5,500 人が参加した。(開催日：令和 6 年 11 月 10 日)

(3)学術研究施設等管理運営事業

①学術研究都市施設の管理運営

学研都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取組を行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1 号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2 号館)
- ・情報技術高度化センター(3 号館) ・事業化支援センター(4 号館)
- ・技術開発交流センター(5 号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

②情報システム機能改善

学研都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③図書館の機能及びサービス改善・向上

ヒビキノシネマの隔月開催、講演会の実施、近隣小学校授業による見学の受入を行う他、授業内でのガイダンス実施、専門図書室の電子資料充実等、図書館の機能及びサービスの改善・向上を図った。

④学術情報センターの機能向上

学術情報センターの機能向上を図るため、令和6年6月～令和7年3月の火曜日・木曜日において「スタジオ・コンテンツ制作室利用体験」を開催した他、小学5年生を対象に学校タブレットを使用した動画作成教室「デジタルクリエイター教室」を実施し、市内2小学校、327名が参加した。

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出

(1)産学連携推進事業

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

①産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報(5機関、約180名)のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

パンフレット(日本語)2,000部、ホームページへの掲載(日本語・英語)

・「研究室最前線」による研究者インタビュー

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載(年2回)

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約6,000名に55回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報等、タイムリーな情報提供を行った。

②産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」(6回開催、のべ492名参加)を開催した。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1)研究開発プロジェクト支援事業

北九州市内の大学・企業等の研究開発力の向上とともに、北九州市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興に資する研究開発を支援した。

①シーズ創出・実用性検証事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 200 万円以内/年(単年度補助)
- ・補助率：1/1
- ・補助実績：15 件（若手・チャレンジ枠：3 件、一般枠：12 件）

②実用化研究開発事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：3 件

③未来産業イノベーション創出事業

半導体、自動車、宇宙等今後成長が見込まれる重点分野において、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：単独 300 万円以内/年（単年度補助）、連携 1,000 万円以内/年（単年度補助）
- ・補助率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：2 件

④衛星データ利活用実証・新技術開発事業、宇宙関連機器新技術開発事業

今後成長が見込まれる宇宙関連分野の衛星データ（観測・測定・通信の各データ）の利活用モデルの実証や新たな技術開発及び宇宙関連機器等に関する新技術開発に対して助成するもの。

- ・補助額：一般 200 万円以内/年（単年度補助）、大規模 500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補助率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：5 件

(2)旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援を得て、北九州市から未来を創造するテクノロジーを生み出すため、新しい時代に予見される課題解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対し、北九州市内の大学・大学院及び高等専門学校を対象に助成するもの。

①若手研究者ステップアップ支援

若手研究者（博士の学位取得後 8 年未満又は 39 歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成するもの。

- ・A タイプ 補助額：1,000 万円以内/3 年間 補助率：1/1
- ・B タイプ 補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

- ・補助実績：6 件

(3)国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。令和6年度は、市内の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

(4)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(5)人工知能研究の拠点化推進事業

AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースマデリング）を用いた電力需要の予測システムの確立・自動化等のテーマについて研究開発を推進したほか、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートし、関連の一般向けセミナーも開催した。

②AI人材育成事業（再掲）

I 1 (5)に記載

(6)「学研スタートアップ支援及びHIBIKINO ODORIVAの運営」について

学研都市に関わる人たちが互いに交流し共創していくコミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を、令和5年10月13日に開所し、①グローバルなコミュニティの形成、②分野を超えた学びと研究の促進、③チャレンジ精神やリーダーシップの醸成をコンセプトに、主催イベント等のほか、北九州市や大学等と連携し、セミナーやイベント等を開催した。

①学研スタートアップ支援

スタートアップ創出件数は2件(内1件は九工大大学院生による起業)となった。また、スタートアップに関連した相談対応、支援、各種情報提供件数は35件となった。

②HIBIKINO ODORIVAの運営

- ・会員登録者数：421名、利用者数：のべ7,172名
- ・FAIS主催のイベント：計11回開催、参加者数：のべ281名

(7)学研都市を中心としたGX（グリーントランスフォーメーション）の推進

カーボンニュートラルへの変革を成長の好機ととらえ、「北九州GX推進コンソーシアム」を令和5年12月に創設した。この「北九州GX推進コンソーシアム」の枠組みを活用して、北九州学

術研究都市等での研究開発等、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や、地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指し、4つの視点（①最先端の研究開発・社会実装、②GX関連産業の集積、③GX人材の育成、④地域企業のカーボンニュートラルやグリーン成長に向けた支援）で、以下の取組を進めた。会員数 300社・者（個人含む）（令和7年3月末時点）

①総会「北九州 GX DAY」の開催（開催日：令和6年11月26日）

「一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ（FDSF）」が毎年実施している「FDSF Japan Tour」の北九州開催と合同で実施した。（参加者：354名）

②共創の場の創設

- ・次世代燃料・カーボンリサイクル部会（キックオフシンポジウム（参加者数：135名）、ワークショップ（参加者数：35名））
- ・未来共創部会（宇宙：セミナー（参加者数：80名）、学研都市脱炭素化：関係者会合（2回開催、参加者数：のべ39名）、建築物：セミナー（参加者数：63名）、シンポジウム（参加者数：81名）、泥炭火災カーボンクレジット：研究会（2回開催、参加者数：のべ23名））
- ・自動車部会（セミナー（参加者数：43名）、講演会（参加者数：71名）、ワークショップ（3回開催、参加社数：6社））
- ・半導体部会（セミナー（参加者数：118名））

③GX推進補助金

北九州市におけるGXに資する新ビジネスの創出及び官民GX投資を促進することを目的として、GX推進補助事業を創設・実施した。

- ・補助額：500万円以内／年（単年度補助）
- ・補助率：1/2
- ・補助実績：3件

④ワンストップ相談窓口・専門家派遣及び情報発信

- ・登録専門家数：16社（令和7年3月末時点）
- ・相談申込件数：15件
- ・専門家派遣回数：33回
- ・専用WEBサイトページビュー数：約16,000PV

⑤GX意識の啓発・醸成活動、広報・周知活動

- ・GX関連補助金等支援制度セミナー（参加者数：51名（ウェビナー））
- ・GX推進企業取材・コンソーシアムホームページへの掲載
- ・展示会出展
 - 課題解決 EXPO（エコテクノ 2024）
（開催日：令和6年7月3日～5日、ブース来場者数：のべ127名）
 - 令和6年度地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント
（開催日：令和6年11月15日、ブース来場者数：のべ33名）
 - エネルギーイノベーション総合展（再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 2025）
（開催日：令和7年1月29日～1月31日、ブース来場者数：のべ423名）

⑥GX エグゼクティブ・ビジネススクール実施

開講日：令和6年10月11日～11月15日（全6回）

受講者数：10社、16名

⑦CO₂排出量可視化ツールの無償提供

32社へ提供（令和7年3月末時点）

(8)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

「パーツネット北九州」や「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会等を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、部品の軽量化等の脱炭素社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術等、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援した。

また、EV化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善やTQM活動の実践を通してEV化に向けた環境整備や技術の磨き上げ等、各企業の状況に応じた伴走支援を行う他、令和6年度、「クルマの未来館ひびきの」をリニューアルして新たにEV車を1台まるごと分解展示し、マッチングコーディネーターによる実物を目の前にした部品や技術の解説等を通して、地元企業のEV分野等販路の新規開拓支援等に取り組んだ。こうした取組を通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進した。

(9)ロボット開発等支援事業

①地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、(株)安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には大学改革、研究開発、導入支援の各ワーキンググループに関与し、特にFAISとしては、大学が行う研究開発を実践的見地からの支援を行うとともに、合計164件（市内156件、市外8件）の企業を訪問し、生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

②ロボット関連装置等の研究開発支援

北九州ロボットフォーラム（Ⅱ2(9)④参照）の活動を通して、市内の大学や企業等で進められている様々な研究開発プロジェクトに対し、情報提供・成果の情報発信等、多面的に研究開発支援を行った。

③産業用ロボット導入支援事業

北九州市ロボット・DX推進センター（Ⅱ3(1)で詳述）において、個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援した他、中小ものづくり企業に対し、産業用ロボットの導入支援、導入効果の事前検証（Feasibility Study）の2つの公募事業を行った。

④「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

- ・会員数 51 社、12 大学、14 機関・団体 (発足時 45 団体・個人)
- ・総会の開催 (開催日: 令和 6 年 7 月 3 日)

(10)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

①新エレクトロニクス産業創出事業

北九州市域の半導体関連産業の振興のため、令和 4 年 7 月に設立した「北九州半導体ネットワーク」の取組として、第 4 回北九州半導体ネットワーク総会の開催、第 1 回九州半導体産業展、SW Test Asia2024、ゆめみらいワーク 2024 等の展示会へ出展、「ひびきのテスト研究会」の開催、3 号館への新たな半導体テストを導入・運用により利用者への利便性の向上、学研都市 3 大学で半導体関連の研究を行っている研究者のシーズ集をまとめた「北九州学術研究都市半導体関連大学研究シーズ集」を発行し、産学連携の促進を図った。また、半導体分野で設計人材不足が指摘されている中、北九州市立大と日本 IBM が共同で開発した「システムオンチップ (SoC) 設計セミナー」の開催を北九州市とともに支援し、設計人材の育成を推進した。

②GX を支える半導体セミナー (開催日: 令和 6 年 8 月 27 日)

グリーン社会実現のための重要な課題の一つが、電力を使うあらゆる機器における消費電力と電力効率の向上であるが、そのシステムの基本要素である半導体について、半導体設計の視点及び応用分野をテーマにセミナーを開催した。(受講者数: 141 名)

(11)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

- ・累積特許出願件数: 433 件
- ・累積技術移転成約件数: 239 件

3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援

(1)北九州市ロボット・DX 推進センター運営事業

令和 4 年度に北九州市が学研都市に北九州市ロボット・DX 推進センターを設置し、FAIS が運営を受託した。ロボット・DX 推進センターでは FAIS ロボット部門と情報部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援し、ロボット・IoT・デジタル化等の先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施した。

さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIer と連携し、地域産業の高度化を促進した。

①ワンストップ相談窓口の運営

令和 3 年度まで地域企業のデジタル化を支援してきた「北九州市デジタル化サポートセンター」を令和 4 年度から「ワンストップ相談窓口」に発展させ、ロボット導入、DX 推進等にワンストップで対応する体制を整えた。DX に関する相談に対して幅広い分野で対応するため、外部の登録専門家を 56 社 88 名に拡充した。また、制度の利用者がより相談しやすくなるよう、「北九州市デジタル相談窓口」という事業愛称を設定した。

- ・令和 6 年度 相談受付件数: 106 件 (DX: 91 件、5S: 6 件、他 9 件)

・コーディネータ派遣件数：159 件、専門家派遣件数：377 件

②集い・つながりの場

集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たすため、外部と連携したセミナーやイベント等を開催し、参加交流の促進や機運醸成を図った。(参加者：のべ 369 名)

(2)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業（再掲）

I 1(6)に記載

(3)市内企業の生産性向上のための提携セミナーの運営（再掲）

I 1(7)に記載

(4)産業用ロボット導入支援事業（再掲）

II 2 (9) ③に記載

(5)エグゼクティブビジネススクールの運営（再掲）

I 1 (9) に記載

(6)DX 推進補助金事業

令和 6 年度 DX 推進補助金は、令和 5 年度までの補助金の枠を見直し、中期経営計画等に基づいて計画的に生産性向上、事業変革に取り組む企業への補助金として「計画策定枠」「生産性向上・付加価値創出枠」「事業変革枠」の 3 種類の補助金枠を設け、計 23 件を支援した。

(7)DX 推進事業

北九州市ロボット・DX 推進センターとして、地域の DX を推進するため、ワンストップ相談窓口の運営や、北九州市 DX 推進プラットフォームの運営等を行った。

①ワンストップ相談窓口の運営（再掲）

II 3(1)①に記載

②北九州市 DX 推進プラットフォームの運営

DX 推進を希望する市内企業（ユーザ企業）と DX をサポートする企業（サポート企業）で構成される北九州市 DX 推進プラットフォームの運営を行った。(株)YE DIGITAL が開発し北九州市に無償提供した北九州 DX 推進システムを運用し、北九州市 DX 推進プラットフォームの活動を促進した。北九州市 DX 推進プラットフォームの利用促進、会員間の交流を図るため、北九州市 DX 推進フォーラムの開催や、DX 推進フェアでのブース出展、イベント開催等を行った。

○北九州市 DX 推進プラットフォーム登録企業数

DX 推進希望企業：349 社 DX 推進サポート企業：254 社

○北九州市 DX 推進フォーラムの開催

北九州市産業経済局未来産業推進課及び公益財団法人北九州観光コンベンション協会と

の共催により、課題解決 Expo2024 内で西日本 DX 推進フェアを開催し、基調講演・DX トークセッション・北九州市 DX 推進フォーラムを実施した。

- ・開催日：令和 6 年 7 月 3 日（水）～7 月 5 日（金）
- ・会場：西日本総合展示場
- ・出展：56 社 88 小間
- ・来場者数：17,224 人（課題解決 Expo2024 全体）

③事業相談、新サービス創出支援

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集等のため、事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、30 件の持ち込みがあった。持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

④広報・周知活動

地域内中小企業が DX 推進に取り組むためのきっかけづくりとして、ワンストップ相談窓口の紹介チラシを刷新し、令和 6 年度から実施した地域 DX 共創事業の活動内容をまとめた冊子を作成した。また、視察対応や西日本 DX 推進フェア等のイベントにおいて、センターの取組について説明を行う等、認知度の向上に努めた。

⑤地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行いその活動を支援した。

(8)生産性向上リーディングモデル創出事業

①生産性向上リーディングモデルの創出

IoT による中小企業の実業性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の実業性の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト（リーディングプロジェクト）を共同実証方式で実施した。

また、製造業で培ったノウハウを生かし、令和 4 年度より、新たな産業への展開として、農業分野のデジタル化推進に取り組んでいる。具体的には、小倉南区の農家をモデルとして、生育データの収集と蓄積・情報解析を通して、生産性の向上を目指す取組を行い、生産効率 20% アップの実証結果が得られた。

実施中のプロジェクトについては継続実施 16 件、完了 2 件、新規計画 1 件となった。

②現場における課題解決のための提案と専門家派遣

ロボット・DX 推進センターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を分析するとともに、その解決方法を提案した。また、軽易な案件については、専門家を派遣し現場で改善アドバイスを行った。

③IoT 実践研究会の活動

「IoT 実践研究会」は、令和元年度にリーディング企業自らが発案者となり、IoT を実践する

企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として発足した。各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有を行う等発足当初から自主活動を継続しており、FAISでは会員間の情報連絡等の事務局活動の支援を行った。

(9)北九州 Sier ネットワーク構築事業

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用して平成 30 年度に設立された北九州システムインテグレートネットワーク協議会の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同制作等を通し、ネットワーク活動を支援した。

令和 7 年 3 月末現在、19 社が参加しており、定例会議の開催や会員企業の工場見学、ロボット産業マッチングフェアへの出展、および地元企業へ自動化に向けた提案等の活動を行った。

また、九州経済産業局の主催で「食料品・飲料製造業向けロボット導入セミナー@鹿児島」に登壇し、ロボット導入に関心のある地元企業に、当ネットワークの PR と会員企業の取組事例・シーズ紹介をすることで自動化の重要性をアピールする活動を行なった。

(10)東田オープンラボによる新ビジネス創出

①国立研究開発法人情報通信研究機構（略称 NICT）との連携プロジェクト

NICT 内の総合テストベッド研究開発推進センターと連携し、皿倉山展望台に高精細カメラの設置準備を進め、実証フィールド提供支援を継続するとともに、北九州市環境ミュージアムに山頂カメラからの映像配信端末の設置を働きかけ、環境学習に活かす等、地域での有効活用を並行して進めた。（令和 7 年度初頭設置完了）

(11)地域 DX 共創事業

地域 DX（デジタル技術を活用した新たな地域経済づくり）を推進するためには、市や FAIS による個別企業支援（相談窓口や補助金等）の軸とは別に、各企業や大学・地域団体等が連携してプロジェクトを共創していく軸を構築する必要があるため、北九州市 DX 推進プラットフォームの会員を中心とした共創プログラムを実施した。北九州 DX ツアー（先進的に DX へ取り組む企業への訪問）を通じ、デジタル化・DX 推進に意欲ある企業を発掘し、これらの企業を中心にデジタル化・DX に向けた課題整理のワークショップを実施したうえで、共創により課題解決に取り組む団体に対する助成制度を設立し、5 団体を採択した。さらに、採択団体の活動周知を兼ねながら、共創事例を紹介することで更なる参加企業の拡がりを目的としたセミナーを実施した。これらの活動の結果、令和 6 年度は新たに 3 団体が設立され、地域内での主体的なデジタル化・DX 推進活動が広がった。また、セミナー等を通じて既存団体へ新たな参加者が加わることで団体活動が拡充し、団体内での活動を通じて、会員同士が連携する新規ビジネスも創出された。この他、北九州 DX ツアー参加企業内での効率改善タスクチームの立ち上げ、ツアー訪問先企業が提供するサービスの自社顧客へ紹介に向けた調整等、地域内でのデジタル化・DX 推進やマッチングの成果が得られた。

①北九州 DX ツアーの実施

デジタル化・DX についての知見を深めるため、北九州地域内で先進的に取り組まれている企

業へ実際に訪問し、現地で事例の説明を受ける「北九州 DX ツアー」を開催した。(訪問社数：6社、参加社数：のべ138名)

②課題整理ワークショップの開催

社内でデジタル化やDXに取り組んでいる方、これから取り組もうとする方が、自社の課題を具体的に洗い出し、整理することで次のステップに進むための道筋を見つけることを目的としたワークショップを開催した。

- ・開催日：令和6年7月25日
- ・参加者数：28名

③地域DX共創活動助成金の設立

北九州地域で他事業者との連携によりデジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)を進める共創活動を行う団体に対し、活動資金を助成する「地域DX共創活動助成金」を設立した。

- ・助成額：1/1
- ・DX共創準備枠：特定の共創テーマのもとに、これから共創相手(構成員)を見つけ、活動を広げていく活動(20万)
- ・DX共創実践枠：特定の共創テーマのもとに、構成員同士の間で共創を実践していく活動(30万)
- ・採択件数：5件

④共創セミナーの実施

地域DX共創活動助成金採択団体の広報・PRと、地域内でのデジタル化・DX共創活動の周知を兼ねた共創セミナーを開催した。(開催回数：3回、参加者：のべ142名)

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1)中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、総合相談窓口、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の支援活動を行い、令和6年度は、創業31社、課題解決226件、マッチング支援7件等の支援実績を得た。

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、経営に関する幅広い相談や国の補助金の申請支援等を行い、年間約500件の相談に対応した。加えて、近年、中小企業の課題となっている事業承継に関する相談に対応するための窓口を設置し、35社、41件の相談に対応した。また、製鉄業の電炉化転換時に影響があると考えられる企業への訪問相談事業を実施し(年間訪問件数159件)、業況の把握等を行った。

②専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員：約300名、令和7年3月末現在)を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。(実施企業：3社、派遣回数15回)

③情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

- ・メールマガジン新規登録件数 3,678件
- ・ Facebook 投稿数 41件
- ・ホームページアクセス件数 51,397件

④巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。

- ・巡回相談件数：294件/年
- ・マッチング件数：7件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数：1件

⑤起業セミナー事業

起業を目指す人を対象に、セミナー「実践企業塾 2024」を計6回開催し、9名が参加した。

2 知的財産権関連支援

(1)北九州知的財産支援センター運営事業

INPIT（福岡県知財総合支援窓口）と連携し、特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進め、約600件の相談等への助言を行った。

- ・特許相談と支援件数：563件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援件数：45件

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2)財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービス等）を行った。

令和4～5年度で照明のLED化工事を完了し、安全で快適なビル環境の整備に努めた。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和7年3月末日現在）

- 入居企業社数：9社（入居率：約87.1%）

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和7年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	525,030,124	558,586,315	▲33,556,191
未収金	288,843,518	287,075,311	1,768,207
流動資産合計	813,873,642	845,661,626	▲31,787,984
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	286,062,778	285,221,176	841,602
普通預金	278,824	278,824	0
基本財産合計	286,341,602	285,500,000	841,602
(2) 特定資産			
建物付属設備	557,949,578	576,617,036	▲18,667,458
構築物	5,856,380	14,100,735	▲8,244,355
機械設備	1	1	0
什器備品	11,241,870	13,652,732	▲2,410,862
留學生支援事業積立資産	9,753,153	14,018,346	▲4,265,193
学研都市充実強化積立資産	1,000,000	0	1,000,000
特定プロジェクト支援積立資産	9,636,411	9,636,411	0
旭興産研究支援事業積立資産	16,055,760	16,055,760	0
上野精機人材育成事業積立資産	474,527	473,448	1,079
修繕積立資産	13,899,500	8,998,000	4,901,500
普通預金	198,320,000	191,320,000	7,000,000
投資有価証券	177,320,000	170,320,000	7,000,000
ビル附属設備積立資産	21,000,000	21,000,000	0
預り敷金積立資産	148,209,190	137,209,190	11,000,000
特定資産合計	75,705,696	79,714,560	▲4,008,864
(3) その他固定資産	1,048,102,066	1,061,796,219	▲13,694,153
建物付属設備	23,782,043	25,979,777	▲2,197,734
構築物	363,794	385,299	▲21,505
車両運搬具	0	1	▲1
機械設備	2,474,745	3,391,605	▲916,860
什器備品	14,307,841	17,720,767	▲3,412,926
無形固定資産	3,651,967	4,790,648	▲1,138,681
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	6,960	10,480	▲3,520
長期未収金	69,002	69,002	0
その他固定資産合計	44,749,352	52,440,579	▲7,691,227
固定資産合計	1,379,193,020	1,399,736,798	▲20,543,778
資産合計	2,193,066,662	2,245,398,424	▲52,331,762
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	256,803,536	242,637,933	14,165,603
預り金	9,412,159	13,165,893	▲3,753,734
流動負債合計	266,215,695	255,803,826	10,411,869
2 固定負債			
受入保証金(預り敷金)	75,705,696	79,714,560	▲4,008,864
固定負債合計	75,705,696	79,714,560	▲4,008,864
負債合計	341,921,391	335,518,386	6,403,005

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	314,279,716	330,429,267	▲ 16,149,551
国庫補助金	258,790,951	268,197,020	▲ 9,406,069
寄付金	215,374,027	209,471,448	5,902,579
基本財産受取利息	841,602	0	841,602
指定正味財産合計	789,286,296	808,097,735	▲ 19,811,439
（うち基本財産への充当額）	(200,841,602)	(200,000,000)	(841,602)
（うち特定資産への充当額）	(586,491,540)	(603,415,133)	(▲16,923,593)
2 一般正味財産	1,061,858,975	1,101,782,303	▲ 39,923,328
（うち基本資産への充当額）	(85,500,000)	(85,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(461,610,526)	(458,381,086)	(3,229,440)
正味財産合計	1,851,145,271	1,909,880,038	▲ 58,734,767
負債及び正味財産合計	2,193,066,662	2,245,398,424	▲ 52,331,762

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,832,300	1,832,300	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	135,600	361,216	▲ 225,616
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	883,020,000	921,869,999	▲ 38,849,999
その他受託事業収益	95,368,819	94,080,763	1,288,056
TLOライセンス事業収益	431,772	780,335	▲ 348,563
その他事業収益	215,325,506	169,122,558	46,202,948
収益事業等会計収益	21,304,436	20,822,606	481,830
ビル事業収益	137,014,752	141,330,151	▲ 4,315,339
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	548,145,992	607,253,527	▲ 59,107,535
受取国庫補助金	236,000	29,377,188	▲ 29,141,188
受取補助金等振替額	29,078,441	29,115,125	▲ 36,684
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	600,000	▲ 600,000
受取寄付金振替額	22,067,421	17,471,405	4,596,016
⑥ 雑収益			
雑収益	1,084,739	265,806	818,933
経常収益計	1,955,045,778	2,034,282,979	▲ 79,237,201
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,289,070	13,415,220	▲ 126,150
給与	249,701,716	227,465,251	22,236,465
福利厚生費	56,000,476	52,300,882	3,699,594
会議費	7,148,248	3,279,742	3,868,506
渉外費	671,773	686,339	▲ 14,566
旅費	13,560,131	14,815,310	▲ 1,255,179
通信運搬費	7,447,526	8,082,120	▲ 634,594
減価償却費	46,929,883	45,884,818	1,045,065
消耗品費	32,023,804	27,923,213	4,100,591
修繕費	103,746,524	94,303,726	9,442,798
印刷製本費	874,408	3,794,310	▲ 2,919,902
新聞図書費	5,012,389	5,154,122	▲ 141,733
燃料費	215,282	383,298	▲ 168,016
光熱水費	257,484,169	195,858,955	61,625,214
賃借料	79,789,970	76,725,383	3,064,587
保険料	1,777,933	2,017,390	▲ 239,457
諸謝金	72,430,074	68,513,380	3,916,694
租税公課	28,653,752	33,094,570	▲ 4,440,818
委託費	690,973,799	710,801,710	▲ 19,827,911
支払負担金	65,306,079	81,089,549	▲ 15,783,470

支 払 助 成 金	203,317,219	282,067,254	▲ 78,750,035
ラ イ セ ン ス 料	178,486	237,668	▲ 59,182
支 払 手 数 料	19,109,904	18,180,781	929,123
支 奨 学 費	12,200,000	12,550,000	▲ 350,000
支 雑 費	469,082	359,898	109,184
② 管 理 費			
役 員 報 酬	4,429,690	4,471,740	▲ 42,050
給 与 費	6,781,631	5,759,918	1,021,713
福 利 厚 生 費	1,338,562	1,560,715	▲ 222,153
会 社 議 外 費	68,463	54,392	14,071
渉 外 交 通 費	55,393	76,112	▲ 20,719
旅 費 交 通 費	1,837,770	1,529,710	308,060
通 信 運 搬 費	101,630	64,349	37,281
減 価 償 却 費	279,729	266,469	13,260
消 耗 品 費	806,948	828,519	▲ 21,571
修 繕 費	0	127,490	▲ 127,490
印 刷 製 本 費	126,060	161,700	▲ 35,640
新 聞 函 書 費	91,127	90,197	930
燃 料 費	208,457	175,628	32,829
光 熱 水 費	81,978	60,937	21,041
賃 借 料	1,542,948	1,546,008	▲ 3,060
保 險 料	164,570	133,860	30,710
諸 謝 金	840,000	840,000	0
租 税 公 課	27,928	21,010	6,918
委 託 費	1,780,620	1,737,198	43,422
支 払 負 担 金	843,395	793,575	49,820
支 払 手 数 料	3,121,592	2,134,330	987,262
支 雑 費	4,392	3,400	992
経 常 費 用 計	1,992,844,580	2,001,422,146	▲ 8,577,566
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	▲ 37,798,802	32,860,833	▲ 70,659,635
当 期 経 常 増 減 額	▲ 37,798,802	32,860,833	▲ 70,659,635
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
除 却 損 失			
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	0	1
什 器 備 品 除 却 損	956,225	20	956,205
経 常 外 費 用 計	956,226	20	956,206
当 期 経 常 外 増 減 額	▲ 956,226	▲ 20	▲ 956,226
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 38,755,028	32,860,813	▲ 71,615,841
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,168,300	1,209,500	▲ 41,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 39,923,328	31,651,313	▲ 71,574,641
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,101,782,303	1,070,130,990	31,651,313
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,061,858,975	1,101,782,303	▲ 39,923,328
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 補 助 金 等			
受 取 北 九 州 市 補 助 金	3,522,821	7,175,049	▲ 3,652,228
受 取 寄 付 金	27,970,000	21,930,000	6,040,000
基 本 財 産 受 取 利 息	2,673,902	1,832,300	841,602

一般正味財産への振替額	▲ 52,978,162	▲ 48,418,830	▲ 4,559,332
当期指定正味財産増減額	▲ 18,811,439	▲ 17,481,481	▲ 1,329,958
指定正味財産期首残高	808,097,735	825,579,216	▲ 17,481,481
指定正味財産期末残高	789,286,296	808,097,735	▲ 18,811,439
Ⅲ 正味財産期末残高	1,851,145,271	1,909,880,038	▲ 58,734,767

IV 令和7年度事業計画

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1)連携大学院

学研都市3大学による「自動車」「ロボット」「AI」分野に関わる教育を「カーロボAI連携大学院」として実施しており、引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。また、自動車やロボット等の分野においてもセンサー技術が不可欠となる等、半導体分野の基礎技術を有する人材のニーズが高まっていることから、令和7年度は半導体の科目や実習を増やし、単位取得できる総合実習講座として取り組む。加えて、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASE等の次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。「パーツネット北九州」、「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE対応、次世代自動車に関する学習や研究等を推進する。

(4)AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地域の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。さらに、AI関連の人材育成を促進するため、AIセミナー等による連携大学院の取組を支援するとともに、enPiT-everi事業やその後継事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。

(5)半導体人材育成事業

令和7年度も引き続き、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。また、半導体プロセスエンジニア育成のため、共同研究開発センター(2号館)のクリーンルームを活用した実習を行う。

2 学研都市の国際化の推進

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20名）に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給する。

②住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③留学生交流事業補助

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

(2)留学生支援事業（教育等）

①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する。
（定員：20名程度）

②留学生の市内企業への就職支援強化事業

留学生を対象とした市内中堅企業等によるインターンシップ事業を行い、市内企業への就職に向けたモチベーション向上を図る。

③語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3)海外大学等連携促進事業・海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営

(1)広報事業

①学研都市PR事業

FAISの事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行等により、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

②コンベンション助成金

学研都市内の大学がキャンパス内で開催する学会やシンポジウムといったコンベンション等の開催を支援し、市内外から多くの方の来訪を促進し、学研都市の認知度向上を図る。

③学研都市首都圏 PR 事業

多くの研究者や開発担当者が来場する首都圏の展示会に出展し、学研都市の研究者や取組等を PR することで、学研都市の認知を広め、新たな共同研究や拠点開設を目指す。

④学研都市ブランド力向上事業

学研都市の強みや魅力を整理し統一的なブランドを確立するため、外部有識者の支援を受けながら戦略的・効果的な広報戦略について検討を進める。また、SNS 等によるターゲットを絞った PR 等を実施することで、認知度向上とリサーチパークとしての機能強化を推進する。

(2)学術研究施設等運営事業（学術研究都市施設の管理運営）

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

【広報の取組】

- ・地元自治会等地域の方々との協同による「ひびきの祭」の開催
- ・学研都市の研究者と市民が気軽に交流できる「サイエンスカフェ」の開催
- ・学研都市に立地するコミュニティ FM 局を活用したイベント等の PR
- ・学研 HP の維持管理等

【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実（データベースや電子書籍の導入等）
- ・市民参加型イベントの開催（脱出ゲーム、子供も楽しめる講演会等）
- ・小学生向け体験教室の開催（デジタルクリエイター教室：動画制作）

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催等、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出

(1)産学連携推進事業

①産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的

に推進する。

②産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1)研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学等。(12件程度採択予定。)

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内企業等。(3件程度採択予定。)

【未来産業イノベーション創出事業】

半導体、自動車等の今後成長が見込まれる重点分野で実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。(1~2件程度採択予定。)

【衛星データ利活用実証・新技術開発事業】

衛星データの利活用の実証及び衛星データにかかる新技術開発に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

【宇宙関連機器新技術開発事業】

衛星やロケット等の宇宙関連機器の新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

(衛星データ利活用実証・新技術開発事業と宇宙関連機器新技術開発事業を合わせて数件採択予定。)

【(新)学研都市研究シーズ情報発信強化事業】

学研都市のホームページコンテンツである「研究者情報検索システム」の内容をリニューアルする等、学研内の大学に在籍する研究者の最先端の研究シーズ情報を、企業経営層や技術者・専門家に向けて効果的に情報発信し、企業と大学の共同開発等につなげていく。

(2)旭興産グループ研究支援プログラム

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等。(9件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独

創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1,000万円 <Bタイプ>最大500万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3)産学連携推進事業（研究会運営等）

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

①北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産（人と技術）」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図ることを目的に設置。

現在は、地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学の短期集中講義『経営入門』の講師として協力。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を通じた人材育成を推進している。

②北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとしての役割を担う。

令和2年度末に、九州工業大学や九州歯科大学の研究者を構成員とする『北九州医工学術者協会』（平成元年設置）と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

③ひびきのAI社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学の3大学のAIの専門家を中心に、平成28年度より人工知能技術（AI）の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医科大学の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析等の取組を進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everiや連携大学院AIセミナーの活動支援、一般向けAIセミナーの開催等を実施してきた。現在は、福岡県工業技術センターと連携交流し中小企業が抱える課題解決支援の取組、IBMとAI研究会メンバーを繋げる取組や、学研都市内入居企業との交流等も進めている。

(4)学研スタートアップ創出事業及びコミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営

学生のアントレプレナーシップの涵養とスタートアップ創出の推進拠点として、コミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を活用し、イベントの継続的な開催や施設の運営・維持・

管理を行うとともに、学研都市内外との連携強化を図る。

これにより、大学間の垣根や国境を超えたグローバルなコミュニティの形成、分野を超えた学びと研究の促進による更なる産学連携・共同研究の活性化、学生等のチャレンジ精神やリーダーシップの醸成を促進し、学研スタートアップ創出へと繋げていく

(5)学研都市を中心としたGXの推進

①北九州GX推進コンソーシアム

カーボンニュートラルを成長の機会と捉え、官民グリーントランスフォーメーション(GX)投資をこの街に呼び込み、北九州の産学官金でGXをより一層推進していくため、令和5年12月12日に「北九州GX推進コンソーシアム」(以下、「コンソーシアム」という。)を創設し、北九州学術研究都市等での研究開発等、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や、地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指す。

このコンソーシアムの枠組みを活用して、①最先端の研究開発・社会実装、②GX関連産業の集積、③GX人材の育成、④地域企業のカーボンニュートラルやグリーン成長に向けた支援の4つの視点で取組を進めており、具体的には、以下の活動等を行っている。

【共創の場の創設】

北九州学術研究都市を中心として、研究開発等をテーマとする部会を設置し、社会実装に向けた大学・企業・行政等産学官金による分野横断的な自由な議論の場を創出する。

【GX推進補助金】

北九州市におけるGXに資する新ビジネスの創出及び官民GX投資を促進することを目的として、GX推進補助事業を実施する。

【ワンストップ相談窓口・専門家派遣】

カーボンニュートラルを目指す企業の相談窓口を設け、GXの知識・技術を有する「専門家」による伴走支援を実施する。

【情報発信】

GXに関する最新動向、先端技術、先進事例の紹介、国等の補助金・支援策等の情報を、コンソーシアムのホームページ等で発信する。

②再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要な人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

(6)北九州技術移転機関(北九州TL0)運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取組を強化する。また、北九州TL0が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(7)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、脱炭素化社会の実現に資する環境技術（部品の軽量化等）や自動運転関連技術等、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

また、EV化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善やTQM活動の実践を通して、EV化に向けた環境整備や技術の磨き上げ等、各企業の状況に応じた伴走支援を行うほか、EV車を1台まるごと分解展示したショールームを常設し、マッチングコーディネータによる実物を目の前にした部品や技術の解説等を通して、地元企業のEV分野等販路の新規開拓支援等に取り組む。こうした取組を通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

②学研都市自動運転EVバス実証事業

次世代自動車に関する拠点化の促進、学研都市の機能（先端技術の実証・実装拠点）強化を図るため、今年度新たに、北九州自動運転ネットワーク会員企業による学研都市周辺道路を用いた自動運転EVバスの実証実験を行う。

(8)半導体技術推進企業

①新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

②半導体関連産業育成強化事業

北九州市域の半導体関連企業の支援のため、顧客となる半導体メーカーへのマッチング機会の創出や各種情報提供等、販路の開拓や企業間交流の促進につながる取組を実施する。

また、大学との産学連携や企業間連携の支援、半導体関連開発に関する補助金の紹介等技術・研究開発を推進する。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

(1)ロボット・DX推進センター運営事業

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX推進センターの運営をFAISが受託する。FAISロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の実業性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化等の先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2)産業用ロボット導入推進補助金

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事

前検証する費用の一部を補助し、中小企業へのロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

(3)ワンストップ相談窓口運営事業

令和6年度に引き続き、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、ロボット導入・DX推進の取組を強化・拡充し、地域における市内企業の生産性向上や付加価値向上に貢献していく。

(4)DX推進プラットフォーム運営事業

DXを推進したい市内の中小企業（ユーザ企業）とDXの推進をサポートする企業（サポート企業）をつなぐ北九州市DX推進プラットフォームの運営を行う。

(5)SIerネットワーク運営事業

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT等の先端技術の導入を支援するSIerのネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、SIer企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和5年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。令和7年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoT等の先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、SIer振興策の検討を行う。

(6)DX推進補助金

社会全体にDXの必要性が高まる中、ビジネスの最適化・効率化や新たな付加価値の創出により事業の競争優位性を保つため、中小企業のDX推進が急務となっている。令和6年度に引き続き、補助金事業を実施し、市内中小企業の事業変革を促進する。

(7)地域DX共創事業（呼称：DX Lab KTQ）

地域DX（デジタル技術を活用した新たな地域経済づくり）を推進するためには、市やFAISによる個別企業支援（ワンストップ相談窓口や補助金等）とは別に、各企業や大学・地域団体等が連携してプロジェクトを共創していく必要がある。そこで、北九州市DX推進プラットフォーム会員企業内から会員連携による研究会の種を発掘するためのインプットセミナーおよびワークショップを実施したうえで、会員が共同で実施する予備的研究会活動を少額資金により助成することで促進し、最終的に発表の場を設けることで北九州における地域DXの機運醸成へつなげていく。また、更なるDX推進に向け、現状の市内の産業構造やDX推進状況に即した戦略を考案し、共創主体となるターゲットの業種の選定やアプローチ方法を検討する地域DX推進検討会議を組成する。

(8)未来産業を担う人材創出事業

「稼げるまち」を目指す北九州市において、新たな産業（≒未来産業）の形成は必須である。高度な情報技術を活用し未来産業が展開する社会において、何がその担い手に求められるのか、参加者へ理解を促し、未来産業形成を担う人材としての素地形成となることを目的とするセミナーを実施する。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1)中小企業経営支援事業

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

窓口や電話等での相談に迅速に対応するため、中小企業支援センターにマネージャーを配置、加えて、専門性の高い法律、労務、資金繰り等の相談は司法書士、社労士、税理士等を置いて対応する。

また、登録している中小企業診断士、技術士、社労士等の専門家（登録人員約150名）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決を支援する。県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化した事業承継の相談窓口や市内中小企業等が経営上必要とする各種情報をリニューアルしたホームページや機関紙、SNSを使い、迅速かつわかりやすく発信する事に取り組んでゆく。

また、令和6年度に引き続き、脱炭素化の流れに伴う製鉄業の高炉から電炉への転換時において、必要・変更となる技術や市内サプライチェーンの調査を行う。

②巡回指導・マッチングコーディネーター事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援も行う。

③宇宙ビジネスネットワーク事業

北九州市が掲げる宇宙産業の振興のため、市内中小企業を訪問し、ネットワーク組織参入への勧誘を行う。

④起業セミナー事業

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続が図れるよう起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

⑤知財センター運営事業

北九州地域中小企業の新技術、新製品開発や特許等の知的財産権に関する情報の検索、出願についての相談、指導を一元的に行うためのセンターを設置、運営する。

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2)財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。

【法人会計】

(1)財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位：千円)

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,721	1,721
② 事業収益	1,194,857	157,298	652	1,352,807
③ 受取補助金等	566,950	0	22,587	589,537
④ 受取寄付金	0	0	0	0
経常収益計	1,761,807	157,298	24,960	1,944,065
(2) 経常費用				
① 事業費	1,971,387	122,803	0	2,094,190
② 管理費	0	0	24,960	24,960
経常費用計	1,971,387	122,803	24,960	2,119,150
当期経常増減額	▲ 209,580	34,495	0	▲ 175,085
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	43,758	▲ 43,758	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 165,822	▲ 9,263	0	▲ 175,085
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 165,822	▲ 9,263	0	▲ 175,085
一般正味財産期首残高	241,389	647,285	106,059	994,733
一般正味財産期末残高	75,567	638,022	106,059	819,648
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	65,763	536,726	205,609	808,098
指定正味財産期末残高	65,763	536,726	205,609	808,098
III 正味財産期末残高	141,330	1,174,748	311,668	1,627,746

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	白水浩一	トヨタ自動車(株)デジタルソフト開発センター 電子プラットフォーム開発チーフプロジェクトリーダー
専務理事	北里勝利	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理事	井上文人	早稲田大学常任理事
//	柴田泰平	北九州市産業経済局長
//	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会顧問
//	中武繁寿	北九州市立大学副学長
//	中藤良久	九州工業大学副学長
//	矢野宏之	北九州情報サービス産業振興協会会長
監事	岩男英徳	(株)西日本シティ銀行執行役員北九州総本部長
//	中村彰雄	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（令和6年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市ロボット・DX推進センター業務委託（生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業）	102,900	<p>北九州市はものづくり企業の生産性向上のため、平成30年度より、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト（以下、プロジェクトと略す）を推進している。プロジェクトは10年間の計画期間で採択されたものであり、今年度で7年目となる。</p> <p>プロジェクトの採択にあたっては、その体制として、本市の市長を代表に、産業用ロボットのトップメーカー（株）安川電機と、ロボット関連技術に強みを持つ九州工業大学、本市の産業政策と連携して、中核機関として国の研究開発プロジェクトを数多く受託してきた北九州産業学術推進機構（FAIS）にて構成している。</p> <p>本業務は、地域中小企業の労働生産性の向上ならびに新たな付加価値の創出に向けて、ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するため、北九州市ロボット・DX推進センターの運営を行うものであり、プロジェクトの中においてFAIS及び北九州市が実施主体として取り組むこととしている。</p> <p>以上より、FAISに委託するもの。</p>	DX推進システム運営保守業務における技術的サポート	6,868	（株）YE デジタル	随意契約（特命）	<p>DX推進により市内企業の労働生産性を向上させるため、北九州市は、令和2年12月に（株）YE デジタルを代表企業とした「北九州市DX推進プラットフォーム」を設立した。北九州市と同社が連携して同プラットフォームのWebサイトでの情報発信やイベント開催等を行った結果、会員企業が当初より大幅増加し、北九州市はさらなるDX推進のため、令和3年度に下記仕組みを実現するDX推進システムの構築、データの移行、システム運営管理業務を同社に委託して実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会員企業が客観的数値で自社を評価できるよう労働生産性数値の見える化を行う。 2 会員企業同士が、効率的に情報収集や意見交換を行い、マッチングができる。 3 企業のニーズとシーズを一元的に管理できる。 <p>令和6年度も北九州市DX推進プラットフォームは継続するため、上記の経緯から、本システムの運営保守業務は、本システムの開発及び運営管理を行った（株）YE デジタル以外に履行の達成ができない。</p> <p>以上の理由により、本業務の実施を同社に委託する。</p>

			ワンストップ窓口設置運営等業務における窓口（電話）業務及び広報業務	6,936	寶結株	<p>随意契約（特命）</p> <p>本業務は、北九州市ロボット・DX推進センターの各種機能のうち、企業からの相談をワンストップで受け付ける窓口運営を行うものである。</p> <p>この窓口機能は、令和3年度までに実施した北九州デジタル化サポートセンター業務を発展的に設計された機能である。北九州デジタル化サポートセンター業務は市内中小企業のデジタル化を推進するため締結した「北九州デジタル化支援コンソーシアム」協定に基づく業務であり、コンソーシアム協定内の役割分担において、相談窓口の設置・広報は寶結社の分担としており、令和2年度は市からの委託事業、令和3年度は市補助事業としてそれぞれ運営し、その窓口運営の知見は寶結社に蓄積されている。</p> <p>令和4年度及び5年度は北九州市からの「北九州市ロボット・DX推進センター」委託業務の一部として寶結社に再委託を行ったものだが、当該委託業務内において事務処理や業務の効率化を図りながら進めており、本年度に向けて仕掛りの改善業務も存在する。</p> <p>本年度も北九州市ロボット・DX推進センターは市からの委託事業として実施するものであるが、この中で昨年度までの継続案件を適切に管理する必要があるほか、センターのコーディネータや専門家のマネジメント、ランディングページの運営等、事業の継続性を保つことが求められ、本業務を円滑かつ効率的に実施できるのは、昨年度委託事業者の寶結社以外にいない。</p> <p>加えて、寶結社からの提案書の通り、本委託仕様を超えて、自社として積極的に本業務に投資を行う意向を示されており、対費用効果も高く見込まれる。</p> <p>上記の理由により、同社に本件を特命発注するものである。</p>
合計	102,900		合計	13,804		